

復興拠点外の方針早く 自公が3省庁に申し入れ

自民、公明の与党両党の
東日本大震災復興加速化本
部は28日、衆院第2議員会



館で復興、経済産業、環境の3省庁に対し、東京電力福島第1原発事故による帰還困難区域への対応について、早期に方針を示すよう求める要望書を手渡した。横山信一復興副大臣（公明党）は「要望を受け止め、

関係省庁と検討していきたい」と応じた。公明党からは党復興加速化本部長の井上義久副代表、同事務局長の高木陽介国会対策委員長が出席した。

要望では、同区域のうち、再び人が住めるよう国が除染とインフラ整備を一体的に進める特定復興再生拠点区域（復興拠点）以外の地域を復興公園として整備し、避難指示

帰還困難区域への対応について3省庁に申し入れる井上本部長（右から2人目）ら=28日衆院第2議員会館

を解除したいとの要望が地元自治体から上がっている」と強調。公園の整備も含めて土地活用が実現できるよう検討し、避難指示解除を可能にする仕組みを早急に

構築することなどを求めた。井上本部長は「地元の意向も踏まえながら、方向性をしっかりと示せるよう取り組んでほしい」と述べた。